

各 位

会 社 名 株式会社セキュアヴェイル  
 代表者名 代表取締役社長 米今政臣  
 (コード番号3042 JASDAQ)  
 問合せ先 経営企画本部 工内健太郎  
 (電話 06-6136-0026)

## 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2021年12月28日開催の取締役会におきまして、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます）の新市場区分における「グロース市場」を選択することを決議し、本日、東証に対し新市場区分の選択申請を行いましたのでお知らせいたします。また、移行基準日時点（2021年6月30日）におきまして、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下の通りとなっており、時価総額については基準を充たしておりません。当社は時価総額に関して、現在策定中の中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の成果が株価に反映される2026年3月までを目処に上場維持基準を充たすために各種取組みを進めてまいります。

|                    | 流通株式数<br>(単位) | 流通株式時価総額<br>(億円) | 流通株式比率<br>(%) | 時価総額<br>(億円) |
|--------------------|---------------|------------------|---------------|--------------|
| 当社の状況<br>(移行基準日時点) | 20,959 単位     | 14.0 億円          | 54.5%         | 25.8 億円      |
| 上場維持基準             | 1,000 単位      | 5 億円             | 25.0%         | 40 億円        |
| 計画書に記載の項目          |               |                  |               | ○            |

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取組み内容

##### ・基本方針

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する各種取組みにより、時価総額 40 億円以上の達成を目指してまいります。

・課題及び取組み内容

当社の時価総額は、移行基準日時点におきまして、グロース市場の上場維持基準を下回っており、これは企業価値を株主及び投資家の皆様の求める水準へと高めるとともに、株式市場で評価を得ることが課題だと考えております。

これらの課題に対する取組みとしまして、まず売上高と収益の拡大を通じて株価水準を高める必要があると認識しております。そのための施策につきましては、現中期経営計画に記載の「顧客満足度の向上による追加契約、契約更新の獲得」、「既存パートナーとの連携強化と新規パートナーの獲得」を推進するため、安定した収益の見込まれる月額料金で継続性の高いサービスであるセキュリティ運用監視サービスの新規獲得、契約更新に引き続き取り組むことに加え、積極的なセールスプロモーションやオンラインセミナー等を通じたマーケティング活動により、知名度の向上、顧客層の拡大を図り、新型コロナウイルス感染症の拡大により停滞した新規顧客の獲得活動を充実させてまいります。また、新たに大きな販路を持つ新規販売パートナーとの提携を推し進めており、これまでの販売先の中心であった情報通信業に加え、製造業や地方自治体にも販路を拡大し、売上高の増大に取り組めます。次に「サービスレベル向上」につきましては、子会社「株式会社 LogStare（ログステア）」を通じ、新たな需要として求められているテレワークやクラウド環境に対応した自社開発のセキュリティ製品開発に中長期的に投資を行い、サービスラインアップを拡充させてまいります。また「性能強化による有料課金化」につきましても、2021年4月に子会社「株式会社キャリアヴェイル」が提供する「CustomerStare（カスタマーステア）」のサービス内容強化を行い、IT インフラ監視に加え、中小企業で導入数の多い UTM（統合脅威管理）の監視・ログレポートを標準サービスといたしました。

新たな取組みとしましては、情報セキュリティ事業の基盤強化や、関連性、シナジー効果の見込まれる会社・事業については、M&Aやアライアンス等、積極的に投資の検討を推進し、売上高と収益の拡大の機会を逃さないよう取り組んでまいります。

その他の取組み内容につきましては、現在策定中の 2023 年 3 月期を初年度とする新たな中期経営計画に盛り込み、計画通り実績を積み上げ、株主及び投資家の皆様と成長イメージを共有することが、株式市場で評価を得られることに繋がると考えております。

また、同日開示している「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示もご参照下さい。

以上の取組みにより、当社の時価総額につきまして、東証の定める上場維持基準の適合を目指してまいります。

以上